



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式
第23期(決算日2020年8月27日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年2月24日(当初設定日)から2024年2月27日までです。	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。	
主 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ
毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第23期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年8月27日)	26,357		0	△5.1	2,546.17	△2.3	99.0	－	505
20期(2019年2月27日)	23,961		0	△9.1	2,412.08	△5.3	98.9	－	437
21期(2019年8月27日)	21,644		0	△9.7	2,246.47	△6.9	95.7	－	378
22期(2020年2月27日)	22,411		330	5.1	2,393.04	6.5	96.7	－	350
23期(2020年8月27日)	22,051		0	△1.6	2,499.81	4.5	97.6	－	355

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落 率				
(期 首)	円		%		%	%	%
2020年2月27日	22,411		—	2,393.04	—	96.7	—
2月末	21,643		△ 3.4	2,305.76	△3.6	95.5	—
3月末	19,553		△12.8	2,167.60	△9.4	95.0	—
4月末	20,275		△ 9.5	2,261.88	△5.5	95.2	—
5月末	21,668		△ 3.3	2,416.04	1.0	96.3	—
6月末	21,305		△ 4.9	2,411.45	0.8	96.3	—
7月末	19,988		△10.8	2,314.39	△3.3	98.0	—
(期 末)							
2020年8月27日	22,051		△ 1.6	2,499.81	4.5	97.6	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。

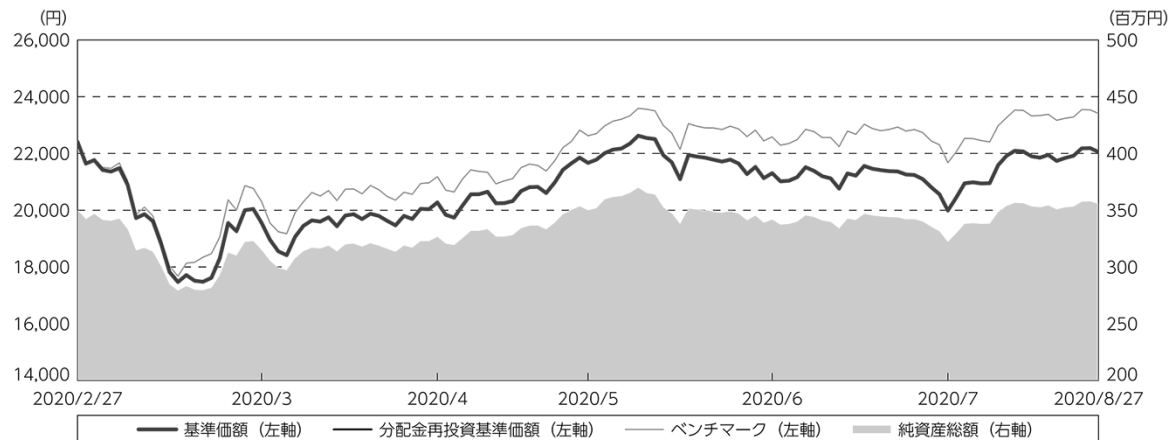
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2020年2月28日～2020年8月27日）



期 首：22,411円

期 末：22,051円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 1.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

〇基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比－1.6%※と、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同＋4.5%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・コミュニケーション・サービス関連やヘルスケア関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・金融関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2020年2月28日～2020年8月27日)

【株式市場】

日本株式市場は、大幅に下落する場面があったものの、前期末比では上昇しました。

期初から2020年3月半ばにかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済にもたらす影響への懸念から、大幅に下落しました。しかしその後、各国が迅速に金融緩和政策や大型財政支出を打ち出したことから反発し、6月上旬にかけては、おおむね堅調に推移しました。5月に国内外で新規感染者数が減少し、外出制限の緩和が始まったことなども、投資家心理の改善に寄与しました。6月中旬から8月初めにかけては、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感が広がったことから再び軟調となったものの、その後期末にかけては、米国株式市場の上昇などから再び上昇しました。

運用概況

(2020年2月28日～2020年8月27日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

その結果、セクター配分においては、コミュニケーション・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの比率が上昇した一方、生活必需品セクターや金融セクターなどの比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2020年2月27日現在）

セクター	比率
資本財・サービス	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
情報技術	12.6%
コミュニケーション・サービス	11.6%
素材	11.4%
その他	35.3%
現金等	3.1%



当期末（2020年8月27日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	14.2%
資本財・サービス	13.5%
コミュニケーション・サービス	13.1%
情報技術	12.9%
素材	12.2%
その他	32.0%
現金等	2.2%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で表示しています。

個別銘柄では、富士電機やカカココムなどを新規に組み入れました。オートメーション機器および電源装置の富士電機は、利益改善や電気自動車向けパワー半導体の成長が見込まれると判断しました。価格比較サイトや「食べログ」を運用するカカココムは、新型コロナウイルス問題の影響への懸念から株価が大幅に下落しましたが、業界におけるリーダー企業で、今後も利益率の高い領域での成長が見込まれると判断しました。一方、日本航空は、航空業界の事業環境が厳しさを増す中、より魅力度の高い投資機会にシフトするため、全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年2月28日～2020年8月27日）

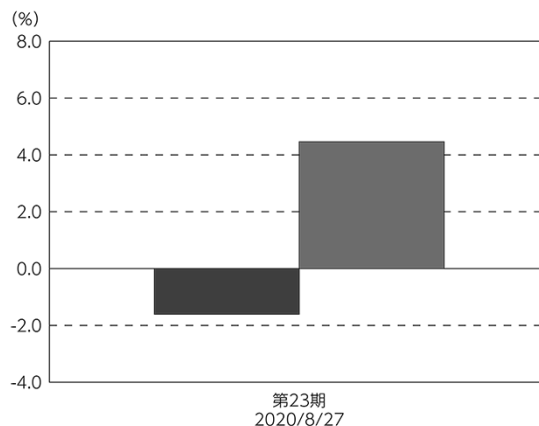
ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、コミュニケーション・サービス・セクターのオーバーウェイトなどはプラス要因となったものの、エネルギー・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

銘柄選択では、コミュニケーション・サービス・セクターにおける選択などはプラス要因となったものの、資本財・サービス・セクターや生活必需品セクター、金融セクターにおける選択などはマイナス要因となりました。個別銘柄では、IHI、三井不動産、東日本旅客鉄道などの保有がマイナス要因となりました。一方、任天堂、Zホールディングス、富士通などの保有はプラスに寄与しました。

（注）セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で表示しています。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

(2020年2月28日～2020年8月27日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2020年2月28日～ 2020年8月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,320

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が一時的極端な水準からは和らぐ中、内外の株式市場は2020年4月以降大幅に回復しています。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中通商問題などに対する懸念は根強く残っています。

それでも、各国による大胆な経済対策にも支えられ、世界経済は4-6月期に底打ちした可能性が高いとみられます。投資家は幅広いシナリオに備え、ダウンスайд・リスクを抑制しつつも市場回復局面を逃さないようにする必要があります。さらに、バリュース株のディスカウント幅がまれにみる水準まで拡大していることから、バリュース株の反発にも備える重要性が高まっています。

長期化したグロース株相場からバリュース株相場への反転のタイミングを正確に予想することは困難です。8月のバリュース株の反発をもって相場の転換であると言うのは時期尚早と考えられます。しかし、当ファンドのポートフォリオは、バリュース株相場の恩恵をしっかりと捉えられる態勢を整えているものと考えています。運用チームでは、いずれバリュース株への逆風が弱まれば、保有銘柄がその潜在的価値を発揮し、力強い長期的リターンの実現に貢献するものとみています。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュース株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2020年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 152	% 0.732	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.356)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.356)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.014)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	10	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(10)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	165	0.796	
期中の平均基準価額は、20,738円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

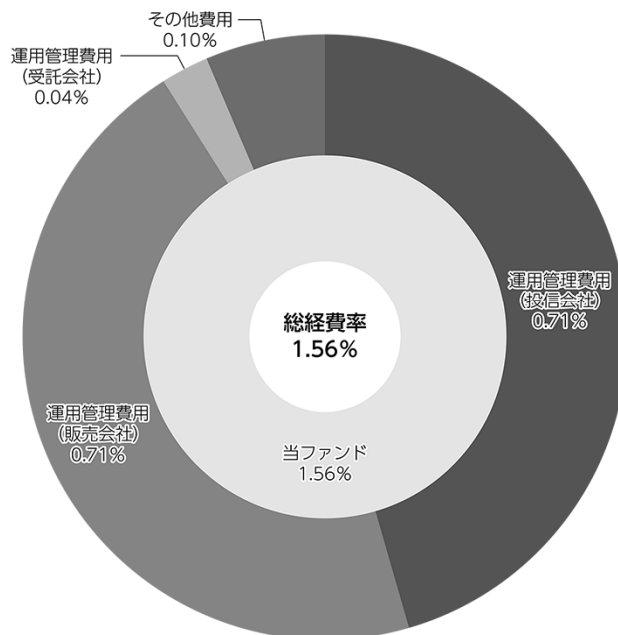
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2020年2月28日～2020年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	7,847	20,876	4,936	13,660

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2020年2月28日～2020年8月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	319,818千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2020年2月28日～2020年8月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2020年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	123,558	126,469	354,733

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	354,733	99.1
コール・ローン等、その他	3,354	0.9
投資信託財産総額	358,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	358,087,236
コール・ローン等	653,620
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド(評価額)	354,733,616
未収入金	2,700,000
(B) 負債	2,599,441
未払解約金	800
未払信託報酬	2,433,481
未払利息	1
その他未払費用	165,159
(C) 純資産総額(A－B)	355,487,795
元本	161,214,830
次期繰越損益金	194,272,965
(D) 受益権総口数	161,214,830口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,051円

(注) 期首元本額156,371,343円、期中追加設定元本額10,693,583円、期中一部解約元本額5,850,096円。当期末現在における1口当たり純資産額2,2051円。

○損益の状況 (2020年2月28日～2020年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 83
支払利息	△ 83
(B) 有価証券売買損益	△ 1,976,299
売買益	390,943
売買損	△ 2,367,242
(C) 信託報酬等	△ 2,598,651
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 4,575,033
(E) 前期繰越損益金	7,932,973
(F) 追加信託差損益金	190,915,025
(配当等相当額)	(152,088,726)
(売買損益相当額)	(38,826,299)
(G) 計(D＋E＋F)	194,272,965
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	194,272,965
追加信託差損益金	190,915,025
(配当等相当額)	(152,088,726)
(売買損益相当額)	(38,826,299)
分配準備積立金	78,773,424
繰越損益金	△ 75,415,484

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(152,088,726円)および分配準備積立金額(78,773,424円)より分配対象収益額は230,862,150円(10,000口当たり14,320円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年8月27日現在）

<アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド>

下記は、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド全体（126,469千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (6.4%)			
森永製菓	0.8	0.8	3,096
サッポロホールディングス	1.9	—	—
アサヒグループホールディングス	—	0.45	1,598
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2.1	2.2	3,753
ニチレイ	2	1.82	5,161
日本たばこ産業	4.9	4.23	8,474
繊維製品 (0.7%)			
東レ	5.1	5.3	2,615
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	6.2	4.2	3,309
化学 (6.6%)			
東ソー	6.9	7	11,088
エア・ウォーター	3.8	3.9	5,588
日本触媒	1.05	1.1	6,138
医薬品 (7.9%)			
アステラス製薬	4.5	4.6	7,803
日本新薬	0.9	1.07	9,405
小野薬品工業	2.5	2.1	6,751
参天製薬	—	1.7	3,471
石油・石炭製品 (3.9%)			
ENEOSホールディングス	32.1	32.9	13,683
ゴム製品 (2.7%)			
TOYO TIRE	5.2	5.3	9,343
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本特殊陶業	4.6	4.7	8,643
鉄鋼 (1.8%)			
大和工業	1.2	2.4	6,192
非鉄金属 (2.4%)			
住友金属鉱山	2.5	2.6	8,385

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (1.9%)			
I H I	4.2	4.3	6,652
電気機器 (14.9%)			
日立製作所	1.7	1.75	6,193
富士電機	—	1.8	5,886
富士通	1.3	1.08	15,265
沖電気工業	3.3	6.4	6,534
パナソニック	5.6	5.7	5,482
マクセルホールディングス	2.4	2.4	2,448
S C R E E Nホールディングス	1.8	1.87	9,761
輸送用機器 (5.4%)			
いすゞ自動車	2.9	—	—
本田技研工業	1.2	2.5	6,730
S U B A R U	3.4	4	8,608
テイ・エス テック	1.1	1.1	3,410
精密機器 (1.8%)			
HOYA	0.6	0.6	6,219
その他製品 (5.3%)			
アシックス	—	1.4	2,021
任天堂	0.357	0.286	16,373
電気・ガス業 (1.4%)			
電源開発	0.9	—	—
東京瓦斯	2	2.1	4,877
陸運業 (4.5%)			
東日本旅客鉄道	1.15	1.2	7,962
山九	1.5	1.75	7,647
空運業 (—%)			
日本航空	1.1	—	—
情報・通信業 (9.2%)			
Zホールディングス	12.8	7.7	5,567
日本オラクル	0.5	0.43	5,473

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	0.9	0.9	1,514
日本電信電話	7.4	7.5	19,263
卸売業 (2.8%)			
三菱商事	4.1	4.2	9,802
小売業 (3.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.9	1.9	6,517
スシローグローバルホールディングス	0.4	1	2,457
良品計画	—	2.2	3,553
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.3	24.6	10,624
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	2.9	8,850
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	4.4	4.5	5,791

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
パーク24	—	0.8	1,436
三井不動産	3.1	4.1	7,513
サービス業 (3.4%)			
UTグループ	1.1	1.1	3,316
カカココム	—	1.3	3,584
アウトソーシング	3.3	6	5,022
合 計	株 数 ・ 金 額	191	199
	銘柄数<比率>	49	52
			346,864
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第11期(決算日2020年2月27日)

(計算期間：2019年2月28日～2020年2月27日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7 期(2016年 2 月29日)	22, 160	△16.5	1, 810. 63	△13. 2	98. 6	—	7, 838
8 期(2017年 2 月27日)	28, 047	26. 6	2, 187. 82	20. 8	99. 7	—	3, 609
9 期(2018年 2 月27日)	33, 541	19. 6	2, 607. 05	19. 2	97. 4	—	578
10期(2019年 2 月27日)	29, 383	△12. 4	2, 412. 08	△ 7. 5	99. 0	—	436
11期(2020年 2 月27日)	28, 310	△ 3. 7	2, 393. 04	△ 0. 8	96. 9	—	349

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年 2 月27日	29, 383	—	2, 412. 08	—	99. 0	—
2 月末	29, 101	△1. 0	2, 393. 08	△0. 8	98. 8	—
3 月末	28, 548	△2. 8	2, 395. 21	△0. 7	97. 0	—
4 月末	29, 099	△1. 0	2, 434. 82	0. 9	96. 2	—
5 月末	27, 304	△7. 1	2, 275. 96	△5. 6	97. 0	—
6 月末	28, 227	△3. 9	2, 338. 89	△3. 0	94. 7	—
7 月末	28, 378	△3. 4	2, 360. 18	△2. 2	96. 5	—
8 月末	27, 089	△7. 8	2, 280. 58	△5. 5	95. 8	—
9 月末	28, 844	△1. 8	2, 418. 29	0. 3	94. 5	—
10月末	30, 296	3. 1	2, 539. 02	5. 3	95. 7	—
11月末	30, 756	4. 7	2, 588. 40	7. 3	96. 9	—
12月末	31, 089	5. 8	2, 625. 91	8. 9	97. 8	—
2020年 1 月末	30, 225	2. 9	2, 569. 77	6. 5	96. 4	—
(期 末)						
2020年 2 月27日	28, 310	△3. 7	2, 393. 04	△0. 8	96. 9	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2019年2月28日～2020年2月27日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比－3.7%となり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の－0.8%を下回るパフォーマンスとなりました。

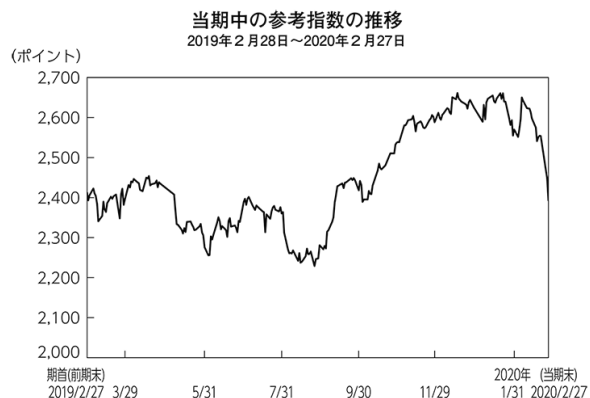
○基準価額の主な変動要因

上昇要因

情報技術関連やコミュニケーション・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

資本財・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格下落



* 参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2019年2月28日～2020年2月27日)

日本株式市場は、前期末比でわずかながら下落しました。

期初から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦の動向や先進主要国の金融政策、世界経済の見通しなどに左右される中、軟調に推移しました。しかし、9月には、米中通商交渉で進展の兆しが見られたことや、世界的な金融緩和策を背景に世界経済の先行き懸念が後退したことなどから反発し、その後も2020年1月中旬にかけておおむね堅調に推移しました。しかし、1月下旬には、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大リスクへの懸念から反落し、その後も国内での感染者数の増加や、2019年10－12月期の国内総生産（GDP、速報値）が前期比で大幅なマイナス成長となったことなどから、期末にかけて軟調に推移しました。

運用概況

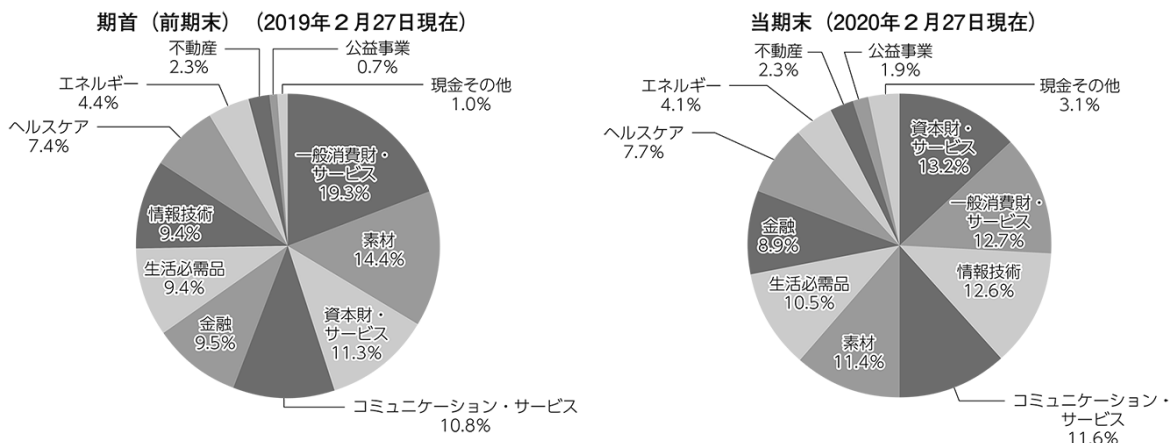
(2019年2月28日～2020年2月27日)

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターの比率が上昇する一方、一般消費財サービス・セクターや素材セクターの比率が低下しました。

個別銘柄では、山九やUTグループなどを新規に組み入れました。山九は、工業施設向けの物流やメンテナンス・サービス事業においてシェアを拡大しており、老朽化が進んだ製鉄所などにおける大規模メンテナンス作業の需要が見えているにもかかわらず、株価は割安に放置されていると判断しました。技術者派遣などを行うUTグループは、主に自動車や電機など、給与水準が比較的高い企業を顧客としています。景気悪化の影響を受け易い業種であることが株価の割安要因となっていますが、同社が各派遣先におけるシェア首位を確保する戦略を採っていることを評価しています。一方、日立キャピタルやニコンなどを全て売却しました。日立キャピタルは、同社の中国における大口の貸し倒れを理由に業績発表が遅延したことを受け、リスク管理の観点から不透明要素が許容範囲を超えると判断しました。ニコンは、デジタルカメラ市場で競合会社が価格攻勢を強めていることが、同社の収益へ悪影響を及ぼすと判断しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当マザーファンドのセクター別組入比率



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、当期からMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で表示しています。前期末データも同じくGICSの分類により表示しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスが世界経済に及ぼす影響に関してはまだ正確な予想は困難ですが、事態が何らかの改善を見せるまでは、株価の変動率は高止まりするものとみられます。しかし、過去の疫病ショックの例をひもとくと、2003年のSARSをはじめ、市場の調整局面は比較的短期で収束しています。さらに、米中通商問題が沈静下していることや、企業収益が回復方向にあること、世界的に緩和的な金融政策が継続されていることなど、株式市場のファンダメンタルズは必ずしも悪いわけではありません。

当マザーファンドでは引き続き個別企業リサーチに基づき、通商問題や短期的な景気サイクルの影響を受けにくい銘柄の中から割安なものを厳選する、ボトムアップ方式のポートフォリオ構築に注力しています。景気敏感セクターとされる領域においても、外部要因の影響を受けにくいビジネスモデルを持つ企業は発掘可能であると考えています。

長期的な観点からは、日本株式には引き続き大きな投資機会があるとみています。特に、過去数年はバリュー株に対する逆風が強まったことから、バリュー株のディスカウント幅が拡大しており、とりわけ魅力度が高まっています。いずれバリュー株への逆風が弱まれば、保有銘柄がその潜在的価値を発揮し、力強い長期的リターンの実現に貢献するものとみています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.037	
期中の平均基準価額は、29,079円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 48 (3)	千円 120,711 (ー)	千株 100	千円 189,176

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	309,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	394,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (8.7%)			
森永製菓	—	0.8	3,516
サッポロホールディングス	—	1.9	4,238
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1.7	2.1	5,453
ニチレイ	—	2	5,574
日本たばこ産業	5.8	4.9	10,743
繊維製品 (1.0%)			
東レ	11.7	5.1	3,321
パルプ・紙 (1.4%)			
レンゴー	10.5	6.2	4,730
化学 (6.5%)			
東ソー	6.9	6.9	10,639
エア・ウォーター	3.4	3.8	5,532
日本触媒	1.05	1.05	5,943
医薬品 (6.2%)			
アステラス製薬	4.3	4.5	7,877
日本新薬	1	0.9	7,299
小野薬品工業	3.1	2.5	5,770
石油・石炭製品 (4.2%)			
JXTGホールディングス	35.9	32.1	14,271
ゴム製品 (2.4%)			
TOYO TIRE	6.2	5.2	8,008
ブリヂストン	1.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本特殊陶業	4.9	4.6	8,353
鉄鋼 (0.8%)			
大和工業	2.7	1.2	2,859
非鉄金属 (2.1%)			
住友金属鉱山	3	2.5	6,928
金属製品 (—%)			
SUMCO	3.3	—	—
機械 (2.9%)			
IHI	4.4	4.2	9,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (13.5%)			
日立製作所	2	1.7	6,565
富士通	2.1	1.3	15,418
神電気工業	—	3.3	4,045
パナソニック	13	5.6	6,064
マクセルホールディングス	4.1	2.4	3,192
SCREENホールディングス	0.3	1.8	10,368
輸送用機器 (5.6%)			
いすゞ自動車	6.1	2.9	3,023
本田技研工業	3.7	1.2	3,508
SUBARU	5.2	3.4	9,246
デイ・エス テック	—	1.1	3,142
精密機器 (1.7%)			
ニコン	4.6	—	—
HOYA	1.6	0.6	5,898
その他製品 (4.0%)			
任天堂	0.45	0.357	13,633
電気・ガス業 (2.0%)			
電源開発	1.1	0.9	2,120
東京瓦斯	—	2	4,516
陸運業 (5.0%)			
東日本旅客鉄道	0.95	1.15	9,807
山九	—	1.5	7,072
空運業 (0.9%)			
日本航空	3.1	1.1	2,965
情報・通信業 (9.2%)			
Zホールディングス	19.6	12.8	5,260
日本オラクル	0.6	0.5	4,430
テレビ朝日ホールディングス	2.1	0.9	1,701
日本電信電話	4.7	7.4	19,872
卸売業 (3.3%)			
三菱商事	4.3	4.1	11,250

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.0%)			
マツモトキヨシホールディングス	1.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.9	1.9	7,073
スシローグローバルホールディングス	—	0.4	3,192
銀行業 (6.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.5	24.3	13,233
三井住友フィナンシャルグループ	3	2.8	9,886
その他金融業 (2.3%)			
日立キャピタル	3.1	—	—
オリックス	1.2	4.4	7,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.4%)			
三井不動産	3.8	3.1	8,174
サービス業 (1.6%)			
UTグループ	—	1.1	2,512
アウトソーシング	—	3.3	2,795
合 計	株 数 ・ 金 額	239	191
	銘柄数<比率>	44	49
			<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	338,878	93.7
コール・ローン等、その他	22,690	6.3
投資信託財産総額	361,568	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	361,568,215
コール・ローン等	21,812,625
株式(評価額)	338,878,140
未収配当金	877,450
(B) 負債	11,780,051
未払解約金	11,780,000
未払利息	51
(C) 純資産総額(A－B)	349,788,164
元本	123,558,530
次期繰越損益金	226,229,634
(D) 受益権総口数	123,558,530口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,310円

(注) 期首元本額148,698,690円、期中追加設定元本額6,582,429円、期中一部解約元本額31,722,589円。当期末現在における1口当たり純資産額2,8310円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,961,861
受取配当金	12,944,031
受取利息	2
その他収益金	28,574
支払利息	△ 10,746
(B) 有価証券売買損益	△ 25,191,182
売買益	26,511,322
売買損	△ 51,702,504
(C) 保管費用等	△ 397
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 12,229,718
(E) 前期繰越損益金	288,223,443
(F) 追加信託差損益金	12,433,320
(G) 解約差損益金	△ 62,197,411
(H) 計(D＋E＋F＋G)	226,229,634
次期繰越損益金(H)	226,229,634

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

123,558,530円